

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月26日

**【中間会計期間】** 第76期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** オーナンバ株式会社

**【英訳名】** Onamba Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小山正孝

**【本店の所在の場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【電話番号】** 大阪(06)6976 - 6101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 興津誠三

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

**【電話番号】** 大阪(06)6976 - 6101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理統括部長 興津誠三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,024,419	10,819,122	13,470,382	23,578,050	23,665,948
経常利益 (千円)	720,457	670,963	1,138,035	1,445,949	1,726,664
中間(当期)純利益 (千円)	374,105	347,292	605,554	748,702	840,390
純資産額 (千円)	6,894,705	7,778,951	10,599,444	7,268,648	8,780,128
総資産額 (千円)	19,797,456	19,609,504	23,848,692	19,633,640	21,476,656
1株当たり純資産額 (円)	641.33	705.27	811.89	674.52	782.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.79	32.04	53.96	67.79	74.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.33	30.89	53.29	66.33	73.34
自己資本比率 (%)	34.9	39.7	38.4	37.0	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,325	9,506	269,901	1,527,934	1,443,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,247	451,277	214,660	546,316	833,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,998	532,498	401,540	152,121	892,181
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,195,805	2,677,124	3,140,455	3,611,995	3,491,636
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,487〔514〕	4,623〔478〕	5,368〔458〕	4,732〔523〕	4,999〔447〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,175,641	8,118,295	10,050,827	16,343,701	16,215,771
経常利益 (千円)	272,117	399,450	549,491	634,098	732,991
中間(当期)純利益 (千円)	181,473	250,888	385,412	388,948	414,859
資本金 (千円)	1,779,269	1,779,269	1,792,085	1,779,269	1,779,269
発行済株式総数 (株)	11,278,251	11,278,251	11,350,251	11,278,251	11,278,251
純資産額 (千円)	6,904,793	7,429,375	7,922,918	7,161,025	7,776,529
総資産額 (千円)	15,457,756	15,477,882	18,239,672	15,333,972	16,221,919
1株当たり配当額 (円)				8.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.7	48.0	43.4	46.7	47.9
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	91	82〔15〕	82〔8〕	91	82〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定に当たり、第76期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

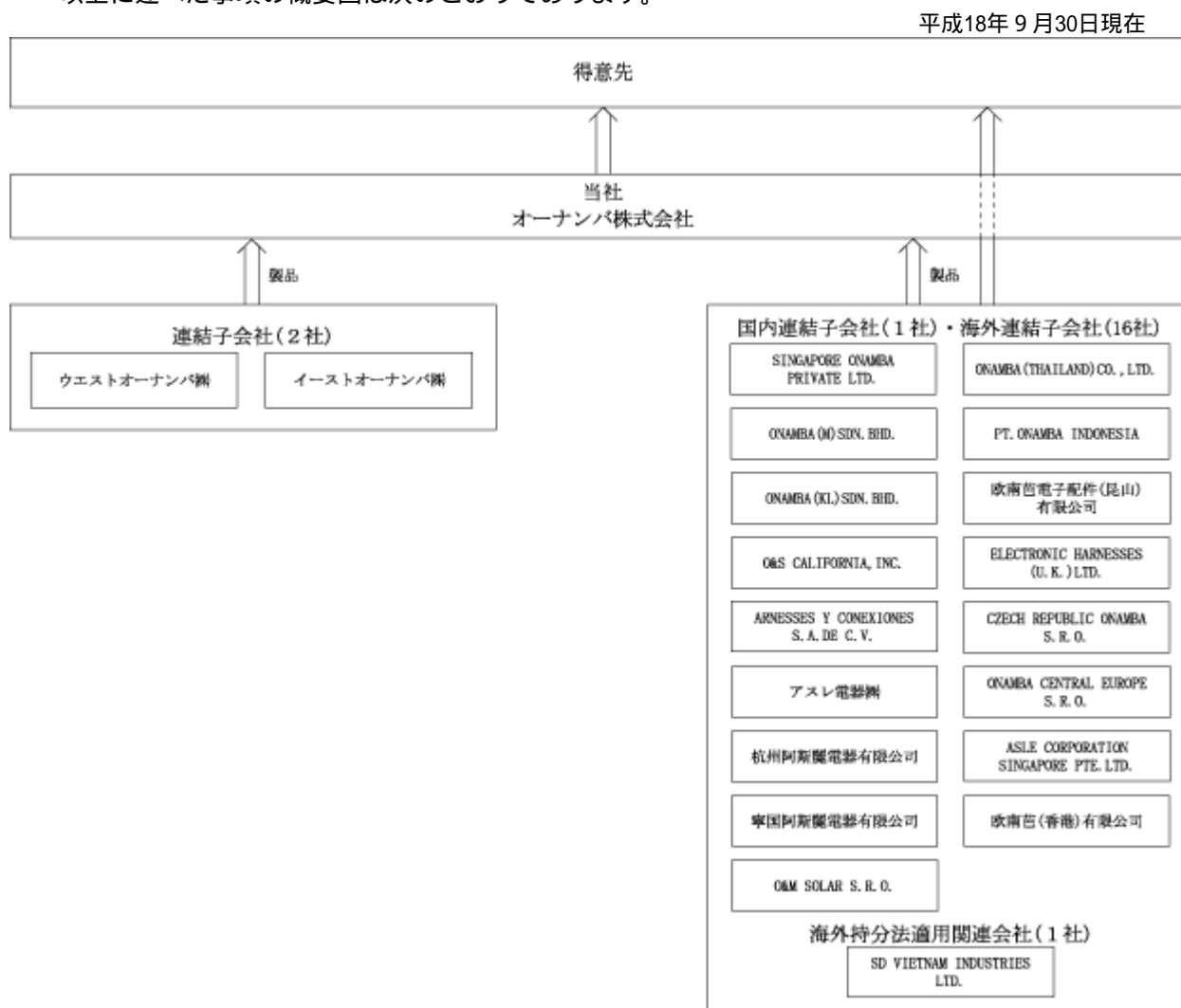
ワイヤーハーネス等：中間連結財務諸表提出会社(以下オーナンバ(株)という)が、連結子会社であるウエストオーナンバ(株)、イーストオーナンバ(株)に製造を委託しており、オーナンバ(株)及び連結子会社であるアスレ電器(株)がユーザーへ販売しております。

電線：オーナンバ(株)が連結子会社であるウエストオーナンバ(株)とイーストオーナンバ(株)に製造を委託しており、オーナンバ(株)がユーザーへ販売しております。

海外での事業：海外においては、平成18年7月に非連結子会社であったO & M SOLAR S.R.O.が連結子会社となり、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. 以下連結子会社16社及び持分法適用関連会社1社が、主に家庭用一般電化製品及び産業用部品の製造加工・販売を行っております。

なお、シンガポール支店において東南アジア地域の連結子会社を統括しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の非連結子会社が連結子会社となりました。

名称	住所	出資金 (千チェコ コルナ)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) O & M SOLAR S.R.O. オーアンドエムソーラー(有) (略称 OMS)	チェコ オロモウツ	37,616	電線の加工販売	90.5	太陽光発電用配線ユニットの加工・組立 を担当している。

(注) 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工並びに加工販売を主体に記載しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	301 [ 458 ]
ヨーロッパ	169 [ ]
北米	362 [ ]
アジア(日本を除く)	4,536 [ ]
合計	5,368 [ 458 ]

- (注) 1 当社は、電線及びその加工部品以外に係る事業の割合が小さく、事業の種類別セグメント情報の記載はしておりませんので、所在地別セグメント毎の従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び顧問・嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いております。

#### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	82 [ 8 ]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマー及び顧問・嘱託契約の社員を含み、派遣社員を除いております。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度に引続き好調を持続し、米国経済も住宅関連の内需の減速が懸念されましたが、好況を維持しました。また、欧州の経済成長も底堅く推移し、6月のサッカーワールドカップの開催で薄型テレビの需要が増加しました。

このような情勢の中で、当社グループは、人的・生産資源の約3割を薄型テレビ用製品の生産に割り当て、需要の増加に応じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は13,470百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は1,060百万円（前年同期比77.0%増）、経常利益は1,138百万円（前年同期比69.6%増）、中間純利益は605百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

市場分野別の概況は次のとおりであります。

#### 民生用部門

当該部門は、オーディオ、テレビ等のビジュアル関連のAV機器や家庭用電化製品向けのワイヤーアッセンブリーであります。

冷蔵庫やエアコン等の白物家電用製品は横ばいでしたが、薄型テレビ用製品の需要増加に伴い、売上高は前年同期比14.3%増の5,454百万円となりました。

#### 産業用部門

当該部門は、「産業用」、「業務用」及び「生産財一般」で環境、安全、省力、健康、医療、娯楽、及び特殊機器向けのワイヤーアッセンブリーとその治工具関係が含まれております。

太陽光発電の需要増加並びにパネルメーカーのパネル増産により生産が順調に推移した結果、太陽光発電用配線ユニットの売上げが大幅に増加しました。産業用機器分野およびアミューズメント関連の売上げも好調に推移し、売上高は前年同期比65.5%増の3,724百万円となりました。

#### 情報通信・事務機器部門

当該部門はコンピューター及び周辺関連機器、OA機器及び通信機器用のワイヤーアッセンブリー及びインターフェースケーブル等のアッセンブリーが主体であります。

国内のオフィス需要の回復により、パソコン用、複写機用製品の販売が増加し、売上高は前年同期比46.7%増の1,375百万円と大幅に増加しました。

## 電子・電気機器用部品部門

当該部門は、主として自動車に搭載される部品に使用されるワイヤーアッセンブリーとパーツメーカー向けワイヤーアッセンブリーなどであります。

カーエレクトロニクス用のワイヤーアッセンブリーの需要は徐々に増加していますが、パーツメーカー向け需要の減少をカバーしきれず、売上高は前年同期比43.3%減の1,054百万円となりました。

## 電線・ケーブル部門

当該部門は情報、通信、計装、コントロールケーブル及び特殊ケーブル等のケーブル関係と、汎用電線等であります。

銅価格の高騰の影響により販売価格が上昇し、売上高は、前年同期比86.5%増の1,861百万円と大幅な増加となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

日本の売上高は、7,910百万円で、前年同期比15.1%の増加となり、営業利益は881百万円と前年同期比56.5%の増加となりました。薄型テレビ用製品及び電線ケーブルの販売が増加したことにより売上高が増加し、営業利益も318百万円増加しました。

ヨーロッパの売上高は、薄型テレビ用製品と太陽光発電用配線ユニットが順調に販売を伸ばし、前年同期比31.0%（293百万円）増の1,238百万円となりました。しかしながら、営業利益は前年同期比38.6%減の18百万円となりました。

北米の売上高は、主力の薄型テレビ用製品、太陽光発電用配線ユニットの他、カーエレクトロニクス用品が増加したことにより1,996百万円となり、前年同期比94.9%（972百万円）増加しました。営業利益も123百万円増加し88百万円となりました。

アジア（日本を除く）の売上高は、欧米向け薄型テレビ用製品の生産が好調であったため、2,324百万円となり、前年同期比17.6%（348百万円）増加しました。営業利益も102百万円増加し、164百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より351百万円減少して、3,140百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,295百万円、仕入債務の増加2,061百万円に対して、売上債権の増加1,247百万円、たな卸資産の増加1,125百万円、法人税等の支払い1452百万円等があり、前中間連結会計期間9百万円の収入に対し、当中間連結会計期間は269百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却により320百万円の収入があり、他方、有形固定資産の取得により275百万円、投資有価証券の取得により244百万円支出したこと等により、前中間連結会計期間の451百万円の支出に対し、当中間連結会計期間は214百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済で428百万円減少した他、配当金の支払111百万円等により、前中間連結会計期間の532百万円の支出に対し、当中間連結会計期間は401百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産、受注及び販売の実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	5,791,395	17.5
産業用部門	3,866,004	69.4
情報通信・事務機器部門	1,358,618	49.9
電子・電気機器用部品部門	1,112,860	40.5
電線・ケーブル部門	1,967,838	90.7
合計	14,096,715	27.9

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	5,746,015	29.4	1,960,920	24.8
産業用部門	3,889,377	68.6	691,563	25.8
情報通信・事務機器部門	1,502,708	30.4	403,567	14.5
電子・電気機器用部品部門	1,514,274	22.3	858,309	33.4
電線・ケーブル部門	1,900,578	89.0	115,186	30.8
合計	14,552,952	34.1	4,029,545	21.2

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
民生用部門	5,454,659	14.3
産業用部門	3,724,460	65.5
情報通信・事務機器部門	1,375,405	46.7
電子・電気機器用部品部門	1,054,099	43.3
電線・ケーブル部門	1,861,759	86.5
合計	13,470,382	24.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	1,371,643	12.7	1,805,379	13.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発につきましては、技術生産統括部開発技術ユニット（技術員13名）で主として次のテーマに取り組んでおります。これに係る研究開発費は、85,783千円であります。

##### (1) 産業用部門

###### 太陽光発電用配線ユニット（P V U）

2007年当初から採用されるIEC61730（太陽電池モジュール安全規格）、IEC61215（結晶シリコン系太陽電池性能規格）、IEC61646（薄膜系太陽電池性能規格）対応製品を開発し、サンプル出荷を開始しました。

下期に向け、量産用設備及び治工具の開発を進め、量産体制を確立してまいります。

当テーマに係る研究開発費は26,453千円であります。

##### (2) 情報通信・事務機器部門及び電子・電気機器用部品部門

###### L C Dハーネス

半田タイプ狭ピッチハーネスの同軸タイプの基本工法及び量産化技術の確立を完了し、サンプル出荷を開始しました。

今後、歩留まり向上の生産手法開発と量産化設備の開発に取り組めます。

当テーマに係る研究開発費は6,048千円であります。

##### (3) 電線・ケーブル部門

###### エコケーブル

機器内配線用U L規格線の開発を完了いたしました。

I E C新規格対応太陽光発電配線ユニット用エコP Vケーブルの開発に着手いたしました。

###### 特殊電線

計測機器、医療用機器等個別対応の極細線について、ギガ単位の周波数帯でのケーブル開発の目処を付けました。継続し信頼性確認を進めております。

###### 三層絶縁電線

B種（130 ）の小型電源トランス用のマグネットワイヤーを三層絶縁構造で開発・商品化し、国際的な安全規格UL2353を取得いたしました。

当テーマに係る研究開発費は53,281千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,350,251	11,350,251	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,350,251	11,350,251		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成18年12月22日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	55 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり226(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226 資本組入額 113	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダー及び当社子会社の取締役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数(個)	48 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	72,000	11,350,251	12,816	1,792,085	12,744	1,500,845

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	7.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.95
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.84
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	533	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.56
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	434	3.82
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	430	3.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	422	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	391	3.44
計		5,234	46.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	434千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	422千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,283,700	112,837	
単元未満株式	普通株式 6,951		
発行済株式総数	11,350,251		
総株主の議決権		112,837	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれておりません。  
2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。  
3 平成18年8月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	59,600		59,600	0.5
計		59,600		59,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,340	1,370	1,290	1,050	1,340	1,360
最低(円)	1,117	1,250	1,000	880	860	1,194

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表 中央青山監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表 あらた監査法人



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,897,295		3,360,631		3,711,808	
2 受取手形及び売掛金	5	6,245,265		7,817,259		6,680,753	
3 たな卸資産		4,116,351		5,351,162		4,235,349	
4 繰延税金資産		107,556		238,950		127,046	
5 その他		456,734		749,920		393,579	
貸倒引当金		20,704		16,728		17,351	
流動資産合計		13,802,498	70.4	17,501,196	73.4	15,131,185	70.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,420,271		4,124,635		4,519,775	
減価償却累計額		2,668,829	1,751,442	2,483,797	1,640,838	2,740,114	1,779,661
(2) 機械装置及び 運搬具		4,937,908		5,029,105		5,239,055	
減価償却累計額		3,799,442	1,138,465	3,652,914	1,376,190	4,000,151	1,238,904
(3) 土地	1.4		1,350,628		1,320,552		1,361,391
(4) その他		1,125,236		1,052,330		1,113,315	
減価償却累計額		888,286	236,949	770,964	281,365	905,982	207,332
有形固定資産合計		4,477,485	22.8	4,618,946	19.4	4,587,289	21.3
2 無形固定資産		58,797	0.3	61,186	0.2	69,522	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		986,251		1,417,918		1,425,756	
(2) 繰延税金資産		57,876		48,743		45,180	
(3) その他	2	226,595		200,700		217,722	
投資その他の資産 合計		1,270,723	6.5	1,667,362	7.0	1,688,659	7.9
固定資産合計		5,807,006	29.6	6,347,495	26.6	6,345,470	29.5
資産合計		19,609,504	100.0	23,848,692	100.0	21,476,656	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金		3,565,355		6,087,449		4,049,617	
2 短期借入金	1	2,896,381		2,636,923		2,728,594	
3 1年以内償還予定の 社債		60,000		60,000		60,000	
4 未払法人税等		294,447		586,935		454,990	
5 繰延税金負債		8,263		34,968		4,557	
6 賞与引当金		117,832		133,450		127,382	
7 役員賞与引当金				12,000			
8 その他		645,882		830,005		840,262	
流動負債合計		7,588,163	38.7	10,381,734	43.6	8,265,405	38.5
<b>固定負債</b>							
1 社債		790,000		730,000		760,000	
2 長期借入金	1	1,728,019		1,439,565		1,636,270	
3 繰延税金負債		203,796		206,193		315,656	
4 退職給付引当金		247,121		245,809		246,066	
5 役員退職給与引当金		186,884		213,210		202,115	
6 その他		38,103		32,734		46,480	
固定負債合計		3,193,925	16.3	2,867,513	12.0	3,206,589	14.9
負債合計		10,782,089	55.0	13,249,248	55.6	11,471,994	53.4
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		1,048,463	5.3			1,224,533	5.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,779,269	9.1			1,779,269	8.3
資本剰余金		1,494,013	7.6			1,496,609	7.0
利益剰余金		4,790,770	24.4			5,283,868	24.6
その他有価証券 評価差額金		259,148	1.3			409,945	1.9
為替換算調整勘定		492,989	2.5			168,094	0.8
自己株式		51,260	0.2			21,471	0.1
資本合計		7,778,951	39.7			8,780,128	40.9
負債、少数株主 持分及び資本合計		19,609,504	100.0			21,476,656	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,792,085	7.5		
2 資本剰余金				1,509,335	6.3		
3 利益剰余金				5,752,570	24.1		
4 自己株式				14,673	0.0		
株主資本合計				9,039,317	37.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				275,435	1.1		
2 為替換算調整勘定				147,991	0.6		
評価・換算差額等 合計				127,443	0.5		
少数株主持分				1,432,683	6.0		
純資産合計				10,599,444	44.4		
負債純資産合計				23,848,692	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,819,122	100.0	13,470,382	100.0	23,665,948	100.0
売上原価		8,119,632	75.1	9,952,889	73.9	17,832,869	75.4
売上総利益		2,699,490	24.9	3,517,493	26.1	5,833,078	24.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造発送費		352,764		468,993		787,916	
2 貸倒引当金繰入額		10,402				6,273	
3 役員報酬		123,013		128,650		227,422	
4 給料及び手当		717,822		836,325		1,433,566	
5 賞与引当金繰入額		41,798		27,413		69,285	
6 役員賞与引当金繰入額				12,000			
7 退職給付引当金繰入額		29,291		21,527		57,980	
8 役員退職給与引当金繰入額		25,012		23,098		45,025	
9 その他		799,864	19.4	938,512	18.2	1,731,678	18.4
営業利益		599,521	5.5	1,060,973	7.9	1,473,930	6.2
営業外収益							
1 受取利息		17,735		25,250		39,849	
2 受取配当金		4,418		9,705		12,416	
3 設備賃貸収入		9,060		8,430		18,030	
4 為替差益		52,003				188,831	
5 持分法による投資利益		1,134				2,601	
6 特許使用料		17,451					
7 スクラップ売却益				76,295		43,849	
8 保険配当金				23,373			
9 その他		45,493	1.4	19,982	1.2	86,894	1.7
営業外費用							
1 支払利息		52,213		51,563		99,235	
2 為替差損				180			
3 持分法による投資損失				10,224			
4 その他		23,641	0.7	24,006	0.7	40,503	0.6
経常利益		670,963	6.2	1,138,035	8.4	1,726,664	7.3
特別利益							
1 固定資産売却益	1	3,027		191,428		3,151	
2 投資有価証券売却益				13,590			
3 貸倒引当金戻入益				603			
4 ゴルフ会員権売却益		2,400	0.1	205,622	1.5	2,400	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	2	93		48,021		12,714	
2 減損損失	3	7,810	0.1	48,021	0.3	7,810	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		668,488	6.2	1,295,636	9.6	1,711,690	7.2
法人税、住民税及び事業税		270,475		570,468		702,266	
法人税等調整額		19,797	2.7	101,689	3.5	17,606	3.0
少数株主利益(減算)		30,922	0.3	221,302	1.6	151,425	0.6
中間(当期)純利益		347,292	3.2	605,554	4.5	840,390	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,488,101		1,488,101
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		5,911	5,911	8,508	8,508
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,494,013		1,496,609
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,549,448		4,549,448
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		347,292	347,292	840,390	840,390
利益剰余金減少高					
1 配当金		85,970		85,970	
2 役員賞与		20,000	105,970	20,000	105,970
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,790,770		5,283,868

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,779,269	1,496,609	5,283,868	21,471	8,538,276
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	12,816	12,744			25,560
剰余金の配当 (注)			111,852		111,852
役員賞与 (注)			25,000		25,000
中間純利益			605,554		605,554
自己株式の取得				1,776	1,776
自己株式の処分		18		8,573	8,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,816	12,725	468,701	6,797	501,040
平成18年9月30日残高(千円)	1,792,085	1,509,335	5,752,570	14,673	9,039,317

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	409,945	168,094	241,851	1,224,533	10,004,662
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					25,560
剰余金の配当 (注)					111,852
役員賞与 (注)					25,000
中間純利益					605,554
自己株式の取得					1,776
自己株式の処分					8,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	134,509	20,102	114,407	208,149	93,742
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	134,509	20,102	114,407	208,149	594,782
平成18年9月30日残高(千円)	275,435	147,991	127,443	1,432,683	10,599,444

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		668,488	1,295,636	1,711,690
減価償却費		199,213	213,092	462,705
減損損失		7,810		7,810
持分法による投資損益 ( は利益)		1,134	10,224	2,601
固定資産売却益		3,027	191,428	3,151
固定資産処分損		93	48,021	12,714
貸倒引当金の増減額 ( は減少額)		10,495	537	6,767
賞与引当金の増減額 ( は減少額)		5,934	5,942	3,717
退職給付引当金の増減額 ( は減少額)		7,094	256	6,039
役員退職給与引当金の 増減額( は減少額)		9,875	11,095	5,301
受取利息及び受取配当金		22,154	34,955	52,265
支払利息		52,213	51,563	99,235
売上債権の増減額 ( は増加額)		84,607	1,247,683	154,748
たな卸資産の増加額		238,880	1,125,655	163,474
仕入債務の増減額 ( は減少額)		203,242	2,061,830	37,222
その他		55,983	359,555	235,014
小計		489,781	737,332	2,211,976
利息及び配当金の受取額		23,144	35,975	52,236
利息の支払額		55,217	51,201	98,849
法人税等の支払額		448,201	452,204	722,096
営業活動による キャッシュ・フロー		9,506	269,901	1,443,266

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		240,879	275,414	444,816
有形固定資産の売却 による収入		36,352	320,256	47,489
投資有価証券の取得 による支出		201,632	244,183	373,648
投資有価証券の売却 による収入			37,628	
関係会社出資金の取得 による支出		54,800		54,800
その他		9,682	52,947	7,441
投資活動による キャッシュ・フロー		451,277	214,660	833,217
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 ( は減少)		79,407	102,166	76,219
長期借入れによる収入		704,715	250,000	1,060,667
長期借入金の返済 による支出		1,243,627	428,675	1,940,703
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
自己株式の取得による支出		1,009	1,776	4,784
自己株式の売却による収入		64,410	8,555	100,570
配当金の支払額		85,970	111,638	85,970
少数株主への配当金の 支払額		20,423	26,742	38,179
株式の発行による収入			25,560	
少数株主の増資引受による 払込額			15,344	
財務活動による キャッシュ・フロー		532,498	401,540	892,181
現金及び現金同等物 に係る換算差額		39,397	6,669	161,773
現金及び現金同等物 の増減額( は減少額)		934,871	352,968	120,358
現金及び現金同等物 の期首残高		3,611,995	3,491,636	3,611,995
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			1,787	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		2,677,124	3,140,455	3,491,636



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記18社を連結子会社としております。 ウエストオーナンパ株式会社 イーストオーナンパ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&amp;S CALIFORNIA, INC. ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.)LTD. ONAMBA(M)SDN. BHD. ONAMBA(KL)SDN. BHD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO., LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.</p> <p>平成17年 4月 1日付で、三重オーナンパ株式会社はウエストオーナンパ株式会社に、東北オーナンパ株式会社はイーストオーナンパ株式会社に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記19社を連結子会社としております。 ウエストオーナンパ株式会社 イーストオーナンパ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&amp;S CALIFORNIA, INC. ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.)LTD. ONAMBA(M)SDN. BHD. ONAMBA(KL)SDN. BHD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO., LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. O &amp; M SOLAR S.R.O.</p> <p>O &amp; M SOLAR S.R.O.は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。なお、同社は中間会計期間末日をもって連結しているため、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。 なお、O &amp; M SOLAR S.R.O.は当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記18社を連結子会社としております。 ウエストオーナンパ株式会社 イーストオーナンパ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&amp;S CALIFORNIA, INC. ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.) LTD. ONAMBA(M)SDN. BHD. ONAMBA(KL)SDN. BHD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 欧南芭(香港)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO., LTD. ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.</p> <p>平成17年 4月 1日付で、三重オーナンパ株式会社はウエストオーナンパ株式会社に、東北オーナンパ株式会社はイーストオーナンパ株式会社に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 平成 18 年 3 月、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.がO &amp; M SOLAR S.R.O.(資本金200千CZK、出資比率90%)を設立いたしました。これにより、O &amp; M SOLAR S.R.O.が当社の非連結子会社となりました。なお、上記の非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社名 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 平成17年6月、SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.に33.3%出資し、関連会社となりましたので、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社 対象会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社名 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 対象会社はありません。 なお、O &amp; M SOLAR S.R.O.は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 平成17年6月、SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.に33.3%出資し、関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 O &amp; M SOLAR S.R.O. 持分法を適用しない理由 O &amp; M SOLAR S.R.O.は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>																																																														
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="135 925 480 1839"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>O&amp;S CALIFORNIA, INC.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>欧南芭(香港)有限公司</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (M) SDN. BHD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (KL) SDN. BHD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>PT. ONAMBA INDONESIA</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>アスレ電器株式会社</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>杭州阿斯麗電器有限公司</td><td>6月30日 1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.	6月30日 1	O&S CALIFORNIA, INC.	6月30日 1	欧南芭電子配件(昆山)有限公司	6月30日 1	欧南芭(香港)有限公司	6月30日 1	ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.	6月30日 1	ONAMBA (M) SDN. BHD.	6月30日 1	ONAMBA (KL) SDN. BHD.	6月30日 1	PT. ONAMBA INDONESIA	6月30日 1	ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日 1	ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.	6月30日 1	ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.	6月30日 1	CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	6月30日 1	アスレ電器株式会社	6月30日 1	杭州阿斯麗電器有限公司	6月30日 1	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="555 925 900 1917"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>O&amp;S CALIFORNIA, INC.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>欧南芭電子配件(昆山)有限公司</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>欧南芭(香港)有限公司</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (M) SDN. BHD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (KL) SDN. BHD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>PT. ONAMBA INDONESIA</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>O &amp; M SOLAR S.R.O.</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>アスレ電器株式会社</td><td>6月30日 1</td></tr> <tr><td>杭州阿斯麗電器有限公司</td><td>6月30日 1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.	6月30日 1	O&S CALIFORNIA, INC.	6月30日 1	欧南芭電子配件(昆山)有限公司	6月30日 1	欧南芭(香港)有限公司	6月30日 1	ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.	6月30日 1	ONAMBA (M) SDN. BHD.	6月30日 1	ONAMBA (KL) SDN. BHD.	6月30日 1	PT. ONAMBA INDONESIA	6月30日 1	ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日 1	ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.	6月30日 1	ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.	6月30日 1	CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	6月30日 1	O & M SOLAR S.R.O.	6月30日 1	アスレ電器株式会社	6月30日 1	杭州阿斯麗電器有限公司	6月30日 1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&amp;S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、欧南芭(香港)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA (M) SDN. BHD.、ONAMBA (KL) SDN. BHD.、PT. ONAMBA INDONESIA、ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.、ELECTRONIC HARNESES(U.K.)LTD.、ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司及びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p>
会社名	中間決算日																																																															
SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.	6月30日 1																																																															
O&S CALIFORNIA, INC.	6月30日 1																																																															
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	6月30日 1																																																															
欧南芭(香港)有限公司	6月30日 1																																																															
ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.	6月30日 1																																																															
ONAMBA (M) SDN. BHD.	6月30日 1																																																															
ONAMBA (KL) SDN. BHD.	6月30日 1																																																															
PT. ONAMBA INDONESIA	6月30日 1																																																															
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日 1																																																															
ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.	6月30日 1																																																															
ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.	6月30日 1																																																															
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	6月30日 1																																																															
アスレ電器株式会社	6月30日 1																																																															
杭州阿斯麗電器有限公司	6月30日 1																																																															
会社名	中間決算日																																																															
SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.	6月30日 1																																																															
O&S CALIFORNIA, INC.	6月30日 1																																																															
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	6月30日 1																																																															
欧南芭(香港)有限公司	6月30日 1																																																															
ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.	6月30日 1																																																															
ONAMBA (M) SDN. BHD.	6月30日 1																																																															
ONAMBA (KL) SDN. BHD.	6月30日 1																																																															
PT. ONAMBA INDONESIA	6月30日 1																																																															
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日 1																																																															
ELECTRONIC HARNESES (U.K.) LTD.	6月30日 1																																																															
ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.	6月30日 1																																																															
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	6月30日 1																																																															
O & M SOLAR S.R.O.	6月30日 1																																																															
アスレ電器株式会社	6月30日 1																																																															
杭州阿斯麗電器有限公司	6月30日 1																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>寧国阿斯麗電器 6月30日 有限公司 1</p> <p>ASLE CORPORATION 6月30日 SINGAPORE PTE.LTD. 1</p> <p>1 連結子会社の中間決算日現在 の中間財務諸表を使用し ております。なお、中間連 結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結 上必要な調整を行って おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....中間連結決算日の市 場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております) 時価のないもの .....移動平均法による原 価法 たな卸資産 製品・仕掛品 .....主として総平均法に よる原価法 原材料 .....主として移動平均法 による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社 及び国内連結子会社につ いては定率法を採用して おります。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用して おります。 海外連結子会社については 定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、建 物及び構築物が3～38年、 機械装置及び運搬具が2～ 10年であります。</p>	<p>寧国阿斯麗電器 6月30日 有限公司 1</p> <p>ASLE CORPORATION 6月30日 SINGAPORE PTE.LTD. 1</p> <p>1 連結子会社の中間決算日現在 の中間財務諸表を使用し ております。なお、中間連 結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結 上必要な調整を行って おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....中間連結決算日の市 場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 .....同左 原材料 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 .....同左 原材料 .....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び 国内連結子会社については 定率法を採用して おります。ただし、平成10年 4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用して おります。 海外連結子会社については 定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、建 物及び構築物が3～38年、 機械装置及び運搬具が2～ 10年であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職給与引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」並びに資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職給与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」並びに資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計取引によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象</p> <p>為替予約   外貨建金銭                   債権債務</p> <p>金利 スワップ   借入金</p> <p>ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社 の内部規定である「リスク 別管理要領」に基づき、外 貨建金銭債権債務に対する 為替予約取引は為替変動リ スクを、借入金に対する金 利スワップ取引は、金利変 動リスクをヘッジしており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場 変動とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計又 は相場変動を半期ごとに比 較し、両者の変動額等を基 礎にして、ヘッジ有効性を 評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を採用し ている金利スワップ取引に ついては、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。 税効果会計 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、中間連結財務諸表提出 会社において当連結会計年 度に予定している利益処分 による圧縮積立金の取崩し を前提として、当中間連結 会計期間に係る金額を計算 しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社 の内部規定である「デリバ ティブ管理要領」に基づ き、外貨建金銭債権債務に 対する為替予約取引は為替 変動リスクを、借入金に対 する金利スワップ取引は、 金利変動リスクをヘッジし ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内 部規定である「デリバティ ブ管理要領」に基づき、外 貨建金銭債権債務に対する 為替予約取引は為替変動リ スクを、借入金に対する金 利スワップ取引は金利変動 リスクをヘッジしておりま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が7,810千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が7,810千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,166,761千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間11百万円)及び「保険配当金」(前中間連結会計期間1百万円)については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,171千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,200千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金 (EUR80,000)</td> <td>10,895千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (EUR920,000)</td> <td>125,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,190千円</td> </tr> </table> <p>2 投資その他の資産の「その他」には、持分法適用関連会社に対する出資金56,568千円が含まれております。</p> <p>4 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円です。</p>	定期預金	50,171千円	土地	185,029千円	合計	235,200千円	短期借入金 (EUR80,000)	10,895千円	長期借入金 (EUR920,000)	125,294千円	合計	136,190千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,205千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金 (EUR180,000)</td> <td>26,958千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (EUR690,000)</td> <td>103,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,299千円</td> </tr> </table> <p>2 投資その他の資産の「その他」には、持分法適用関連会社に対する出資金49,463千円が含まれております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 59,736千円(US\$506,667)</p> <p>4 圧縮記帳額 同左</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>74,757千円</td> </tr> </table>	定期預金	50,176千円	土地	185,029千円	合計	235,205千円	短期借入金 (EUR180,000)	26,958千円	長期借入金 (EUR690,000)	103,341千円	合計	130,299千円	受取手形	74,757千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>50,171千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,200千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金 (EUR180,000)</td> <td>25,705千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (EUR780,000)</td> <td>111,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,097千円</td> </tr> </table> <p>2 投資その他の資産の「その他」には、持分法適用関連会社に対する出資金61,109千円が含まれております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 59,518千円(US\$506,667)</p> <p>4 圧縮記帳額 同左</p>	定期預金	50,171千円	土地	185,029千円	合計	235,200千円	短期借入金 (EUR180,000)	25,705千円	長期借入金 (EUR780,000)	111,391千円	合計	137,097千円
定期預金	50,171千円																																							
土地	185,029千円																																							
合計	235,200千円																																							
短期借入金 (EUR80,000)	10,895千円																																							
長期借入金 (EUR920,000)	125,294千円																																							
合計	136,190千円																																							
定期預金	50,176千円																																							
土地	185,029千円																																							
合計	235,205千円																																							
短期借入金 (EUR180,000)	26,958千円																																							
長期借入金 (EUR690,000)	103,341千円																																							
合計	130,299千円																																							
受取手形	74,757千円																																							
定期預金	50,171千円																																							
土地	185,029千円																																							
合計	235,200千円																																							
短期借入金 (EUR180,000)	25,705千円																																							
長期借入金 (EUR780,000)	111,391千円																																							
合計	137,097千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県 東広島市</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置 及び運搬具	3,025千円	その他	2千円	合計	3,027千円	機械装置 及び運搬具	93千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物 及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,428千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物 及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,021千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物 及び構築物	125,001千円	機械装置 及び運搬具	10,835千円	土地	54,905千円	その他	686千円	合計	191,428千円	建物 及び構築物	2,059千円	機械装置 及び運搬具	10,474千円	その他	35,486千円	合計	48,021千円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,151千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,714千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県 東広島市</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置 及び運搬具	46千円	その他	3,104千円	合計	3,151千円	機械装置 及び運搬具	2,169千円	その他	10,545千円	合計	12,714千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円
機械装置 及び運搬具	3,025千円																																																							
その他	2千円																																																							
合計	3,027千円																																																							
機械装置 及び運搬具	93千円																																																							
用途	種類	場所	金額																																																					
遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円																																																					
建物 及び構築物	125,001千円																																																							
機械装置 及び運搬具	10,835千円																																																							
土地	54,905千円																																																							
その他	686千円																																																							
合計	191,428千円																																																							
建物 及び構築物	2,059千円																																																							
機械装置 及び運搬具	10,474千円																																																							
その他	35,486千円																																																							
合計	48,021千円																																																							
機械装置 及び運搬具	46千円																																																							
その他	3,104千円																																																							
合計	3,151千円																																																							
機械装置 及び運搬具	2,169千円																																																							
その他	10,545千円																																																							
合計	12,714千円																																																							
用途	種類	場所	金額																																																					
遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,278,251	72,000		11,350,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 72,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,987	1,617	35,000	59,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,617株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 35,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	85		30	55
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	125		77	48
連結子会社						
合計			210		107	103

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年ストックオプションとしての新株予約権及び平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	111,852	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 2,897,295千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 220,171千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,677,124千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年 9月30日) 現金及び預金勘定 3,360,631千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 220,176千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,140,455千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年 3月31日) 現金及び預金勘定 3,711,808千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 220,171千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 3,491,636千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>155,426</td> <td>242,196</td> <td>397,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,783</td> <td>103,890</td> <td>139,673</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>119,642</td> <td>138,306</td> <td>257,948</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	155,426	242,196	397,622	減価償却累計額相当額	35,783	103,890	139,673	中間期末残高相当額	119,642	138,306	257,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,829</td> <td>235,826</td> <td>504,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>61,056</td> <td>131,506</td> <td>192,563</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>207,772</td> <td>104,319</td> <td>312,092</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,829	235,826	504,655	減価償却累計額相当額	61,056	131,506	192,563	中間期末残高相当額	207,772	104,319	312,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>204,177</td> <td>247,578</td> <td>451,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50,183</td> <td>113,294</td> <td>163,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>153,994</td> <td>134,283</td> <td>288,278</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	204,177	247,578	451,755	減価償却累計額相当額	50,183	113,294	163,477	期末残高相当額	153,994	134,283	288,278
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	155,426	242,196	397,622																																															
減価償却累計額相当額	35,783	103,890	139,673																																															
中間期末残高相当額	119,642	138,306	257,948																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	268,829	235,826	504,655																																															
減価償却累計額相当額	61,056	131,506	192,563																																															
中間期末残高相当額	207,772	104,319	312,092																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品 等) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	204,177	247,578	451,755																																															
減価償却累計額相当額	50,183	113,294	163,477																																															
期末残高相当額	153,994	134,283	288,278																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,948千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72,493千円	1年超	185,455千円	合計	257,948千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84,175千円	1年超	228,348千円	合計	312,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82,117千円	1年超	206,160千円	合計	288,278千円																														
1年以内	72,493千円																																																	
1年超	185,455千円																																																	
合計	257,948千円																																																	
1年以内	84,175千円																																																	
1年超	228,348千円																																																	
合計	312,523千円																																																	
1年以内	82,117千円																																																	
1年超	206,160千円																																																	
合計	288,278千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料 (減価償却費相当額)	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料 (減価償却費相当額)																																																
36,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,224千円	減価償却費相当額	43,726千円	支払利息相当額	2,987千円	76,284千円																																										
支払リース料	46,224千円																																																	
減価償却費相当額	43,726千円																																																	
支払利息相当額	2,987千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	370,456	810,253	439,797	766,416	1,244,349	477,933	554,372	1,244,426	690,054
(2) 債券				150,000	135,717	14,282	150,000	134,571	15,428
(3) その他	176,310	175,747	562	34,411	37,601	3,189	26,310	46,508	20,197
合計	546,766	986,001	439,234	950,828	1,417,668	466,840	730,683	1,425,506	694,823

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		250	250

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているデリバ ティブ取引以外のものはないため、 該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高及び営業損益の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。



【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,873,399	945,463	1,024,318	1,975,941	10,819,122		10,819,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,522,670		717	2,792,830	5,316,218	(5,316,218)	
計	9,396,069	945,463	1,025,035	4,768,771	16,135,340	(5,316,218)	10,819,122
営業費用	8,832,455	916,108	1,060,793	4,706,932	15,516,290	(5,296,688)	10,219,601
営業利益又は 営業損失( )	563,614	29,354	35,758	61,839	619,050	(19,529)	599,521

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、スロバキア、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,910,492	1,238,671	1,996,854	2,324,363	13,470,382		13,470,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,118,071	299	3,539	4,366,768	8,488,679	(8,488,679)	
計	12,028,564	1,238,971	2,000,394	6,691,131	21,959,061	(8,488,679)	13,470,382
営業費用	11,146,615	1,220,955	1,912,307	6,526,447	20,806,325	(8,396,916)	12,409,409
営業利益	881,949	18,015	88,087	164,684	1,152,736	(91,762)	1,060,973

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を 除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,039,599	1,933,179	3,152,703	4,540,466	23,665,948		23,665,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,363,320	3	7,206	6,484,766	12,855,296	(12,855,296)	
計	20,402,919	1,933,183	3,159,910	11,025,232	36,521,245	(12,855,296)	23,665,948
営業費用	19,213,116	1,941,805	3,029,032	10,786,930	34,970,885	(12,778,866)	22,192,018
営業利益又は 営業損失( )	1,189,802	8,622	130,878	238,301	1,550,360	(76,429)	1,473,930

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	945,463	1,024,318	1,975,941	3,945,722
連結売上高(千円)				10,819,122
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	9.5	18.3	36.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、スロバキア、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	1,238,671	1,996,854	2,324,363	5,559,890
連結売上高(千円)				13,470,382
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	14.8	17.3	41.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	1,933,179	3,152,703	4,540,466	9,626,348
連結売上高(千円)				23,665,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	13.3	19.2	40.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、チェコ

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 705.27円	1株当たり純資産額 811.89円	1株当たり純資産額 782.74円
1株当たり中間純利益 32.04円	1株当たり中間純利益 53.96円	1株当たり当期純利益 74.17円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30.89円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 73.34円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	347,292	605,554	840,390
普通株主に帰属しない金額(千円)			25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	( )	( )	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	347,292	605,554	815,390
普通株式の期中平均株式数(株)	10,837,957	11,223,160	10,992,378
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	402,443	139,467	125,565
(うちストックオプション(株))	(402,443)	(139,467)	(125,565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	928,489		1,223,948		1,032,480	
2	受取手形	5	763,042		799,944		779,900	
3	売掛金		5,014,908		6,306,745		4,912,491	
4	たな卸資産		1,014,214		1,418,089		1,068,156	
5	繰延税金資産		66,526		61,541		58,866	
6	短期貸付金		55,714		463,747		261,652	
7	その他		132,017		165,730		137,029	
	貸倒引当金		26,038		2,302		2,747	
	流動資産合計		7,948,876	51.4	10,437,444	57.2	8,247,829	50.8
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物		639,335		595,480		618,493	
	(2) 機械及び装置		126,186		113,296		116,955	
	(3) 土地	2.4	1,169,133		1,169,133		1,169,133	
	(4) その他		72,802		58,037		67,035	
	有形固定資産合計		2,007,457		1,935,947		1,971,617	
2	無形固定資産		6,031				6,031	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		986,251		1,417,918		1,425,756	
	(2) 関係会社株式		3,429,894		3,130,367		3,429,894	
	(3) 関係会社出資金		965,088		1,194,117		1,016,768	
	(4) その他		134,283		123,876		124,022	
	投資その他の資産 合計		5,515,517		5,866,280		5,996,441	
	固定資産合計		7,529,005	48.6	7,802,227	42.8	7,974,090	49.2
	資産合計		15,477,882	100.0	18,239,672	100.0	16,221,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形	259,496		132,110		85,812	
2	買掛金	2,982,849		5,365,262		3,676,362	
3	短期借入金	1,675,001		1,763,465		1,432,044	
4	1年以内償還予定 の社債	60,000		60,000		60,000	
5	未払法人税等	133,544		292,000		174,786	
6	賞与引当金	39,119		43,343		37,106	
7	役員賞与引当金			12,000			
8	その他	136,187		153,574		162,673	
	<b>流動負債合計</b>	5,286,197	34.2	7,821,756	42.9	5,628,785	34.7
<b>固定負債</b>							
1	社債	790,000		730,000		760,000	
2	長期借入金	1,540,285		1,327,150		1,514,240	
3	繰延税金負債	200,091		196,163		294,998	
4	退職給付引当金	60,979		46,284		58,660	
5	役員退職給与引当金	163,272		187,720		181,025	
6	その他	7,680		7,680		7,680	
	<b>固定負債合計</b>	2,762,309	17.8	2,494,997	13.7	2,816,604	17.4
	<b>負債合計</b>	8,048,506	52.0	10,316,753	56.6	8,445,390	52.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	<b>資本金</b>	1,779,269	11.5			1,779,269	11.0
<b>資本剰余金</b>							
1	資本準備金	1,488,101				1,488,101	
2	その他資本剰余金	5,911				8,508	
	<b>資本剰余金合計</b>	1,494,013	9.6			1,496,609	9.2
<b>利益剰余金</b>							
1	利益準備金	193,570				193,570	
2	任意積立金	2,868,669				2,868,669	
3	中間(当期) 未処分利益	885,963				1,049,935	
	<b>利益剰余金合計</b>	3,948,203	25.5			4,112,175	25.3
	<b>その他有価証券 評価差額金</b>	259,148	1.7			409,945	2.5
	<b>自己株式</b>	51,260	0.3			21,471	0.1
	<b>資本合計</b>	7,429,375	48.0			7,776,529	47.9
	<b>負債・資本合計</b>	15,477,882	100.0			16,221,919	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,792,085	9.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,500,845			
(2) その他資本剰余金				8,489			
資本剰余金合計				1,509,335	8.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				193,570			
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金				50,000			
土地圧縮記帳 積立金				69,109			
建物等圧縮記帳 積立金				124,645			
別途積立金				2,810,000			
繰越利益剰余金				1,113,411			
利益剰余金合計				4,360,735	23.9		
4 自己株式				14,673	0.1		
株主資本合計				7,647,482	41.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				275,435			
評価・換算差額等 合計				275,435	1.5		
純資産合計				7,922,918	43.4		
負債純資産合計				18,239,672	100.0		



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,118,295	100.0	10,050,827	100.0	16,215,771	100.0
売上原価		6,814,845	83.9	8,517,469	84.7	13,702,409	84.5
売上総利益		1,303,449	16.1	1,533,357	15.3	2,513,362	15.5
販売費及び一般管理費		1,019,762	12.6	1,093,337	10.9	2,026,264	12.5
営業利益		283,687	3.5	440,020	4.4	487,097	3.0
営業外収益	1	183,615	2.2	173,250	1.7	378,727	2.3
営業外費用	2	67,851	0.8	63,779	0.6	132,834	0.8
経常利益		399,450	4.9	549,491	5.5	732,991	4.5
特別利益	3	4,963	0.1	126,931	1.2	5,060	0.0
特別損失	4.5	7,810	0.1	19,719	0.2	14,500	0.1
税引前中間(当期) 純利益		396,603	4.9	656,702	6.5	723,551	4.4
法人税、住民税 及び事業税		135,704		279,327		300,904	
法人税等調整額		10,010	1.8	8,038	2.7	7,787	1.9
中間(当期)純利益		250,888	3.1	385,412	3.8	414,859	2.5
前期繰越利益		635,075				635,075	
中間(当期) 未処分利益		885,963				1,049,935	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,779,269	1,488,101	8,508	1,496,609
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	12,816	12,744		12,744
自己株式の処分			18	18
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,816	12,744	18	12,725
平成18年9月30日残高(千円)	1,792,085	1,500,845	8,489	1,509,335

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	土地圧縮記帳積立金	建物等圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	193,570	50,000	69,109	139,560	2,610,000	1,049,935	4,112,175
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当 (注)						111,852	111,852
役員賞与 (注)						25,000	25,000
中間純利益						385,412	385,412
自己株式の処分							
建物等圧縮記帳積立金の取崩(注)				14,915		14,915	
別途積立金の積立 (注)					200,000	200,000	
中間会計期間中の変動額合計(千円)				14,915	200,000	63,475	248,560
平成18年9月30日残高(千円)	193,570	50,000	69,109	124,645	2,810,000	1,113,411	4,360,735

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	21,471	7,366,583	409,945	409,945	7,776,529
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		25,560			25,560
剰余金の配当 (注)		111,852			111,852
役員賞与 (注)		25,000			25,000
中間純利益		385,412			385,412
自己株式の取得	1,776	1,776			1,776
自己株式の処分	8,573	8,555			8,555
建物等圧縮記帳積立金の取崩(注)					
別途積立金の積立 (注)					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			134,509	134,509	134,509
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,797	280,898	134,509	134,509	146,388
平成18年9月30日残高(千円)	14,673	7,647,482	275,435	275,435	7,922,918

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定しており ます)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。た だし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は建物が3 ~38年、機械及び装置が2~10 年であります。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) リース取引の処理方法 同左	(5) リース取引の処理方法 同左
(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約     外貨建金銭債権債務 金利スワップ   借入金 ヘッジ方針 内部規定である「リスク別管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。	(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。	(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等については、相殺して流動資産の「その他」に含めて表示しております。 税効果会計について 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が7,810千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が7,810千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,922,918千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,455,815千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>土地 185,029千円</p> <p>合計 215,029千円</p> <p>ロ 担保権によって担保されている債務</p> <p>子会社における短期借入金 10,895千円 (EUR80,000)</p> <p>子会社における長期借入金 125,294千円 (EUR920,000)</p> <p>合計 136,190千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>ONAMBA(M)SDN. BHD. 24,032千円 (RM800,000) ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.)LTD. 33,865千円 (STG £ 170,000) 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 70,000千円 (元5,000,000) 135,864千円 (US\$1,200,000) PT. ONAMBA INDONESIA 226,440千円 (US\$2,000,000) CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 34,047千円 (EUR250,000) ONAMBA(THAILAND)CO., LTD. 84,485千円 (BAHT30,500,000) 欧南芭(香港)有限公司 23,344千円 (HK\$1,600,000)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司 147,186千円 (US\$1,300,000)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,251,784千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>土地 185,029千円</p> <p>合計 215,029千円</p> <p>ロ 担保権によって担保されている債務</p> <p>子会社における短期借入金 26,958千円 (EUR180,000)</p> <p>子会社における長期借入金 103,341千円 (EUR690,000)</p> <p>合計 130,299千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>ONAMBA(M)SDN. BHD. 32,050千円 (RM1,000,000) 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 71,200千円 (元5,000,000) 58,950千円 (US\$500,000) PT. ONAMBA INDONESIA 117,900千円 (US\$1,000,000) CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 37,442千円 (EUR250,000) ONAMBA(THAILAND)CO., LTD. 220,500千円 (BAHT70,000,000) 欧南芭(香港)有限公司 52,955千円 (HK\$3,500,000) SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 59,736千円 (US\$506,667)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司 147,375千円 (US\$1,250,000) 85,440千円 (元6,000,000)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,465,829千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>土地 185,029千円</p> <p>合計 215,029千円</p> <p>ロ 担保権によって担保されている債務</p> <p>子会社における短期借入金 25,705千円 (EUR180,000)</p> <p>子会社における長期借入金 111,391千円 (EUR780,000)</p> <p>合計 137,097千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>ONAMBA(M)SDN. BHD. 15,795千円 (RM500,000) ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.)LTD. 34,877千円 (STG £ 170,000) 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 73,050千円 (元5,000,000) 140,964千円 (US\$1,200,000) PT. ONAMBA INDONESIA 117,470千円 (US\$1,000,000) ONAMBA(THAILAND)CO., LTD. 87,870千円 (BAHT29,000,000) CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. 35,702千円 (EUR250,000) 欧南芭(香港)有限公司 75,650千円 (HK\$5,000,000) SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 59,518千円 (US\$506,667)</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。</p> <p>欧南芭電子配件(昆山)有限公司 153,885千円 (US\$1,310,000)</p>



前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円です。	4 圧縮記帳額 同左	4 圧縮記帳額 同左
5	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 74,757千円	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,278千円 受取配当金 41,952千円 設備賃貸収入 61,776千円 為替差益 20,735千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 16,545千円 受取配当金 66,178千円 設備賃貸収入 61,146千円 為替差益 3,034千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 22,061千円 受取配当金 106,440千円 設備賃貸収入 123,462千円 為替差益 64,273千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,210千円 社債利息 2,051千円 設備賃貸費用 39,990千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,215千円 社債利息 1,967千円 設備賃貸費用 34,871千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,494千円 社債利息 4,022千円 設備賃貸費用 79,230千円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車両運搬具 2,563千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 その他 773千円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車両運搬具 2,660千円
4 特別損失の主要項目 減損損失 7,810千円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 110千円 機械及び装置 7,833千円 その他 11,775千円 合計 19,719千円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 機械及び装置 1,168千円 その他 5,522千円 合計 6,690千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県 東広島市</td> <td>7,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 45,604千円</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円	<p>5</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 43,319千円</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県 東広島市</td> <td>7,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 95,052千円</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円															
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	広島県 東広島市	7,810千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	92,987	1,617	35,000	59,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,617株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 35,000株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>66,906</td> <td>171,937</td> <td>238,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,967</td> <td>60,124</td> <td>71,091</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>55,938</td> <td>111,813</td> <td>167,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>21,746千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	66,906	171,937	238,843	減価償却累計額相当額	10,967	60,124	71,091	中間期末残高相当額	55,938	111,813	167,752	1年以内	44,586千円	1年超	123,165千円	合計	167,752千円	21,746千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>191,731</td> <td>169,764</td> <td>361,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,177</td> <td>85,627</td> <td>115,804</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>161,554</td> <td>84,137</td> <td>245,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,047千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,731	169,764	361,495	減価償却累計額相当額	30,177	85,627	115,804	中間期末残高相当額	161,554	84,137	245,691	1年以内	59,008千円	1年超	187,068千円	合計	246,077千円	支払リース料	31,398千円	減価償却費相当額	29,944千円	支払利息相当額	2,047千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115,657</td> <td>181,831</td> <td>297,489</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,794</td> <td>77,520</td> <td>95,314</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97,863</td> <td>104,310</td> <td>202,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>45,969千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	115,657	181,831	297,489	減価償却累計額相当額	17,794	77,520	95,314	期末残高相当額	97,863	104,310	202,174	1年以内	52,465千円	1年超	149,708千円	合計	202,174千円	45,969千円
	機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	66,906	171,937	238,843																																																																									
減価償却累計額相当額	10,967	60,124	71,091																																																																									
中間期末残高相当額	55,938	111,813	167,752																																																																									
1年以内	44,586千円																																																																											
1年超	123,165千円																																																																											
合計	167,752千円																																																																											
21,746千円																																																																												
	機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	191,731	169,764	361,495																																																																									
減価償却累計額相当額	30,177	85,627	115,804																																																																									
中間期末残高相当額	161,554	84,137	245,691																																																																									
1年以内	59,008千円																																																																											
1年超	187,068千円																																																																											
合計	246,077千円																																																																											
支払リース料	31,398千円																																																																											
減価償却費相当額	29,944千円																																																																											
支払利息相当額	2,047千円																																																																											
	機械及び装置 (千円)	その他 (工具器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	115,657	181,831	297,489																																																																									
減価償却累計額相当額	17,794	77,520	95,314																																																																									
期末残高相当額	97,863	104,310	202,174																																																																									
1年以内	52,465千円																																																																											
1年超	149,708千円																																																																											
合計	202,174千円																																																																											
45,969千円																																																																												

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載は 省略しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の  
訂正報告書
- |        |   |            |            |
|--------|---|------------|------------|
| (第73期) | 自 | 平成15年4月1日  | 平成18年5月10日 |
|        | 至 | 平成16年3月31日 | 平成18年6月28日 |
- 近畿財務局長に提出  
平成16年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (第74期)
- |   |            |            |
|---|------------|------------|
| 自 | 平成16年4月1日  | 平成18年5月10日 |
| 至 | 平成17年3月31日 | 平成18年6月28日 |
- 近畿財務局長に提出  
平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 半期報告書の  
訂正報告書
- |         |   |            |            |
|---------|---|------------|------------|
| (第74期中) | 自 | 平成16年4月1日  | 平成18年5月10日 |
|         | 至 | 平成16年9月30日 | 平成18年6月28日 |
- 近畿財務局長に提出  
平成16年12月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (第75期中)
- |   |            |            |
|---|------------|------------|
| 自 | 平成17年4月1日  | 平成18年5月10日 |
| 至 | 平成17年9月30日 | 平成18年6月28日 |
- 近畿財務局長に提出  
平成17年12月26日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書  
及びその添付書類
- |                |   |            |            |
|----------------|---|------------|------------|
| 事業年度<br>(第75期) | 自 | 平成17年4月1日  | 平成18年6月29日 |
|                | 至 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日 |
- 近畿財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況  
報告書
- 平成18年4月6日  
平成18年5月15日  
平成18年6月8日  
平成18年7月7日  
近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

オーナンバ株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

オーナンバ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

オーナンバ株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 大津景豊  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。